

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和 2年 5月31日 報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽維持管理費補助金						
予算科目	一般会計 款 4 項 2 目 3						
予算事業名	合併浄化槽普及促進事業						
実施計画の位置づけ	生活系排水の適正処理に努めます						
補助金分類	Ⅲ：普及、啓発等市が政策的に推進する個別の制度に関する財政支援						
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・ 国県補助なし					0 千円	
交付先	合併処理浄化槽管理者						
支出根拠規定	佐倉市合併処理浄化槽維持管理補助金交付要綱						
補助の目的	浄化槽の適正な維持管理の推進を図り、もって公共用水域等の水質保全を目的とする。						
補助の効果	浄化槽の適正な維持管理を行うことについて、再認識を促し、維持管理の大切さを確認することにより、公共用水域等の水質汚濁防止等に資する。						
補助対象事業の 具体的内容	市内で公共下水道及び農業集落排水の使用可能地域を除いた地域で自己の居住の用に供する住宅に合併処理浄化槽し、適正な維持管理を行い、水質検査を受けて適正と判定された者に維持管理等に係る費用の一部を補助する。						
対象経費及び補助率	合併処理浄化槽1基につき年間1回5,000円とする。						
補助金額の根拠	生活排水処理施設整備計画マニュアル(環境省平成14年3月)において、保守点検、清掃、法定検査等の維持管理経費は、年間52,000円(5人槽、除く電気代)であるので、その1/10として、5,000円を交付する。						
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	平成27年 4月 1日～令和2年 3月31日						

適正な維持管理の指標として、浄化槽法第11条検査を受検し、検査結果が「適正」または「おおむね適正」な結果を得た浄化槽管理者に補助金を交付する。

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課	
補助金等の名称		佐倉市合併処理浄化槽維持管理費補助金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,500	維持管理費補助を500基交付する。	1,410	282基
	成果達成状況の分析と今後の方策			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	2,000	維持管理費補助を400基交付する。	1,490	298基
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	補助金の交付件数は平成23年度以降では最も多かった(補助制度開始年度の平成22年度は347件)。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	2,000	維持管理費補助を400基交付する。	1,710	342基
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	補助金の交付件数は平成23年度以降では最も多かった(補助制度開始年度の平成22年度は347件)。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,800	維持管理費補助を360基交付する。	1,735	347基
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	交付件数は補助制度開始年度の平成22年度と並んで最も多かった。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。			
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	2,000	維持管理費補助を400基交付する。	1,740	348基
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	交付件数は補助制度開始年度の平成22年度以降で最も多かった(平成22年度、平成30年度は347件)。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。			
計画期間終了後の最終的な目標値		平成27年度～令和元年度の5年間で合併処理浄化槽維持管理費補助を2100基交付する		
計画期間終了後の最終的な成果値		平成27年度～令和元年度の5年間で合併処理浄化槽維持管理費補助を1617基交付した		